

事務所を新設・増設・移設する企業へ助成します！

産業の振興および雇用機会の拡大を図るため、企業の進出、事業所等の増設・移設を応援しています。

◎企業立地促進助成金

- 対象業種：製造業（製造業以外は、情報通信関連産業支援助成金の対象となる産業を除き、かつ、県、市等により造成された工業用地への立地に限ります）
- 補助内容：設備投資支援、雇用促進支援

◎情報通信関連産業支援助成金

- 対象業種：ソフトウェア業、インターネット附随サービス業、情報処理・提供サービス業、デザイン業・機械設計業、コールセンター業・BPO
- 補助内容：設備投資支援、雇用促進支援、業務運営支援

◎本社機能移転促進助成金

- 対象施設：各企業の「調査企画部門」、「情報処理部門」、「研究開発部門」、「国際事業部門」、「その他管理部門」、「研究所」
- 補助内容：設備投資支援、雇用促進支援、業務運営支援

県外や海外へ販路を広げたい！

◎販路拡大課題解決補助金

商品開発・改良やブランディング、プロモーションなど県外への販路開拓に向けた課題を解決するための費用を補助します。

◎中小企業見本市等出展事業補助金

国内の見本市等に出展する際の出展料、小間装飾費、備品借上料、旅費、印刷物作成料等を補助します。

◎海外販路拡大サポート補助金

海外へ商品を輸出拡大しようとする際に必要な、市場調査、商談会等への出展、越境EC出店、海外向け商品パッケージデザインの作成、海外知的財産申請等にかかる費用を補助します。

後継者に事業を引き継ぎたい！

◎中小企業者事業承継等支援補助金

中小企業者の事業承継やM&A売却を円滑に行うために必要な経費を補助します。

- 補助対象：1年以上同一事業を営む、市内に本社がある法人または市内に住所および事業所がある個人
- 補助内容：初期診断経費、コンサルティング経費、企業価値および譲渡価格の算定経費、M&A売却に係る仲介手数料等

補助上限額や補助内容など詳しくは、市ホームページをご覧ください。

大分市企業支援・企業誘致で検索！



頑張る企業を応援しています！



大分の経済・雇用を支える重要な役割を担っている中小企業。市では、中小企業などがそのポテンシャル(潜在能力)を十分に発揮できるように、さまざまな支援を行っています。

創業経営支援課 ☎585-6029

市内で創業したい！

◎創業者応援事業補助金

市内に新たな事業所を開設する創業者へ、初期費用として必要な経費を補助します。

- 補助対象：創業前または創業後5年未満の中小企業者で、市内に主な事業所と住所を有する個人事業主または市内に本店を置く会社を設立する予定の個人、市内に本店を置く法人
- 補助内容：①事業所賃借料、②事業所改修費、③法人登記などに係る経費、④販売促進に係る経費

自社の競争力を強化したい！

◎中小企業人材育成応援事業補助金

従業員等の業務上必要な能力・技術の習得・向上のため、外部研修へ参加する際や研修を自主開催する際の経費を補助します。

- 補助対象：市内に本社・支社がある法人または市内に住所および事業所がある個人
- 補助内容：(外部研修)研修費、宿泊費、交通費(自主開催)会場借上料、講師謝礼金、講師招へいに係る交通費・宿泊費、委託料

◎中小企業者BCP等策定等支援補助金

中小企業が事業継続計画(BCP)および事業継続力強化計画を策定または改定するための経費を補助します。

- 補助対象：1年以上同一事業を営む、市内に本社、登記している支社、工場等がある法人または市内に住所および事業所がある個人
- 補助内容：①他事業者へ支払う費用(委託料、コンサルタント料等)、②印刷製本費(申請者自身がその事業所において行う製本を除く) ※②のみの申請は不可。

◎知的財産権取得促進事業補助金

特許権、実用新案権、意匠権、商標権の出願に要する経費を補助します。

- 対象企業：市内に本社または主たる事業所を有し、1年以上同一事業を営む中小企業
- 補助内容：出願料、弁理士に対する報酬、電子化手数料、登録料(実用新案権のみ)

歳出

一般会計予算総額
2,004億3,700万円

歳入

- 人件費 304億2,318万円(15.2%)
市職員給与、市議会議員報酬、各種委員会の委員報酬など
- 扶助費 631億5,074万円(31.5%)
私立保育所等給付費や生活保護費など
- 公債費 187億6,920万円(9.4%)
借り入れた地方債の返済金
- 普通建設事業費等 252億9,595万円(12.6%)
道路や公園、学校などの建設費
- 物件費 274億573万円(13.7%)
委託料や使用料、消耗品費、光熱水費など
- 繰出金 156億2,491万円(7.8%)
特別会計などへの繰出金
- 補助費等 127億1,746万円(6.4%)
特定の事業や団体に対する補助金や交付金
- 貸付金 38億7,384万円(1.9%)
個人や中小企業者に対する融資など
- 維持補修費 24億3,735万円(1.2%)
施設や道路などの維持補修費
- 予備費 3億円(0.1%)
緊急時など予算外の支出に充てる経費
- 出資金 2億5,514万円(0.1%)
一般会計から公営企業会計への出資金など
- 積立金 1億8,350万円(0.1%)
基金などに積み立てる経費

義務的経費 56・1%

投資的経費 12・6%

自主財源 49・5%

依存財源 50・5%

その他経費 31・3%

- 市税 801億520万円(40.0%)
市民税や固定資産税など
- 諸収入 75億9,607万円(3.8%)
貸付金の元利収入など
- 使用料および手数料 34億8,227万円(1.7%)
市の施設の使用料や各種手数料など
- 繰入金 33億4,252万円(1.7%)
基金を取り崩して収入として繰り入れるお金など
- 繰越金 20億円(1.0%)
決算剰余金
- 寄附金 14億1,000万円(0.7%)
ふるさと大分市応援寄附金(ふるさと納税)など
- その他 11億3,330万円(0.6%)
分担金や負担金、財産収入など
- 国庫支出金 431億7,520万円(21.5%)
特定の目的のために国から交付されるお金
- 市債 161億5,490万円(8.1%)
国などから借り入れる市の借金
- 県支出金 154億4,494万円(7.7%)
特定の目的のために県から交付されるお金
- 地方消費税交付金 123億7,100万円(6.2%)
消費税の一部が一定の基準により国から県を通じて市に交付されるお金
- 地方交付税 102億円(5.1%)
一定の基準により国から交付されるお金
- その他 40億2,160万円(1.9%)
一定の割合で国や県から配分・譲与される譲与税や交付金など

歳出(目的別分類)と主な事業

- 民生費 871億7,707万円
 - 児童等送迎用バス安全対策事業
 - すくすく大分っ子応援事業
- 総務費 210億2,239万円
 - 荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業
 - 大南地区スポーツ施設整備事業
- 教育費 203億7,738万円
 - 特別支援等教育活動サポート事業
 - 大在東小学校施設整備事業
- 公債費 187億6,920万円
- 衛生費 178億1,517万円
 - 子ども医療費助成事業
 - 新環境センター整備事業
- 土木費 171億4,896万円
 - 末広町一丁目地区市街地再開発事業
 - 水害時避難支援事業

- 商工費 86億1,260万円
 - 企業立地推進事業
 - 西部海岸地区憩い・交流拠点施設整備事業
- 消防費 56億4,036万円
 - 常設災害対策本部整備事業
 - 津波緊急避難施設整備事業
- 農林水産業費 24億368万円
 - 園芸振興総合対策事業
 - 大分市産農林水産物「中食・外食」等活用促進支援事業
- 議会費 9億2,121万円
- 予備費 3億円
- 労働費 2億2,598万円
- 災害復旧費 2,300万円

合計 2,004億3,700万円

一般会計 2,004億3,700万円 + 特別会計 1,021億8,300万円 + 水道事業会計 159億1,600万円 + 公共下水道事業会計 294億3,900万円 = 予算総額 3,479億7,500万円

一般会計とは、市の行政運営の基本的な経費を計上した会計です。

5年度の予算が決まりました

財政課 ☎537・5607

3月6日から開かれた第1回市議会定例会で、5年度の当初予算が決まりました。今年市長選挙が行われるため、人件費および扶助費、公債費などの義務的経費を中心とした骨格予算となっています。なお、新規事業や政策的経費などは選挙後の補正予算で計上することとしていきます。(数字は概数)